有料老人ホーム10棟体制に

アズパートナーズ 来年横浜でデイ複合型

首都圏で介護付有料老人ホーム「アズハイム」やデイサービスを運営するアズパートナーズ（東京都千代田区）が節目となる10棟目の有料老人ホーム開設に着手する。また、新事業として年末には都内でショートステイとデイサービスの複合型施設も開設し、有料老人ホームの「入り口」を整備する計画だ。植村健志社長に今後の戦略について話を聞いた。

植村健志社長

横浜市の公募 14社から選出

―10棟目のホーム開設に着手するそうですが。

植村　昨年、横浜市が特定施設約130床分について整備事業者の公募を行いました。第4期介護保険事業計画としてはこれが最後です。この公募には14社が応募しましたが、当社とケアネット徳州会が選ばれました。「アズハイム横浜いずみ中央（仮称）」として、来年3月の竣工を目指します。デイサービスを併設し、居室数は79。入居金400万～500万円。月額利用料は20万円程度にする予定です。アクセスは相模鉄道いずみ中央駅より徒歩5分と優れています。

―ホームの特徴は。

植村　横浜市では公募に参加する条件として①月額を20万円以下とすること②医療対応型とすること、のいずれか、もしくは両方を満たすことを求めました。当社ではこのうち②に取り組みました。市の条件である「人員配置2対1以上」「夜間看護体制の確立」を満たし、医療的ケアの必要な人でも受け入れる体制を整えます。看取りについても行います。

―これまでのホームでは看取りは手がけていましたか。

植村　行って来ました。しかし、建物の設計上、看取りを行うのには効率が余りよくないホームがあるなどの問題を抱えていました。今回手がけるホームでは、医療的ケアや看取りの実施を念頭においた設計・ハードとし、スムーズなケアが提供出来る体制としていきます。しかし、その一方で、当社が創業以来こだわってきた「暮らし」「住まい」としての性格・機能を持ったホームという面も重視します。

老人ホームの入り口を整備

―新事業としてショートステイも開設するそうですが。

植村　今年12月、東京都練馬区で定員20人のショートステイと、定員40人のデイサービスの複合型施設を開設します。現在、練馬区では2棟のホームを運営しています。ここにショートステイを構えることで、将来ホームの入居者になる可能性のある高齢者との縁が生まれます。当社は、練馬区、横浜市、及びさいたま市で複数のホームを展開しており、今後、この3エリアを重点化拠点としていく考えです。その一環として、今回のショートステイの様に、ホームの「入り口」となる介護サービスの提供を行うことも検討していきます。

ショートステイも開設

―「サービス付き高齢者向け住宅」への参入は。

植村　考えていません。当社のホームは現在全て特定施設です。住宅型有料老人ホームやサービス付きは、介護サービスが外付けのため、入居者が重度化してもそこで生活し続けることが可能なのか、という疑問がどうしても生じます。民間企業が手がけることの出来る高齢者の住まいで最も良質なケアを提供することが出来るのが特定施設と考えています。今後新たな類型が出来たりすれば別ですが、当面は特定施設での開設を進めていく考えです。

介護・福祉

トップあいさつ　抜粋・順不同　2012年 年頭所感

公的保険に依存しない 高齢者住宅供給

シルバーライフネットワーク　向井幸一社長

高齢者住宅制度は昨年の改正によりサービス付き高齢者向け住宅に一本化されました。

補助金、優遇税制、ファイナンスの3点セットにより供給促進が図られています。消費者である高齢者にとって供給促進は選択肢の拡大であり好ましいことであると感じています。

事業者の立場からは、ハード、ソフトの標準化が図られるため、お客様に選んでいただくことができる住環境の提供に心がけていきたいと思います。公的保険制度に依存しない特徴のある高齢者住宅の供給を進めてまいります。

安心快適な サードライフを

スターツコーポレーション サードライフ事業推進室　菊地正矩副室長

弊社は、セカンドライフの先にある何らかの形で支援が必要となる生活を「サードライフ」と捉え、単なる高齢者施設の紹介だけにとどまらず、スターツグループのシナジーを活用し、資金計画や引越し後の自宅をはじめとする資産整理についてもお手伝いをするトータルサービスを目指しております。

昨年12月にはグループが運営する「ビタットハウス」83店舗で高齢者の住まい相談を取次ぐサービス体制が確立、1都3県をカバーしております。

今年はグループで有する不動産ネットワーク各社を含め、様々な分野の方々と協業し、より一層、安心快適なサードライフを過ごすお手伝いに邁進してまいります。

新会社設立で新たな 価値・サービスの提供を

安全センター・山武ケアネット　曽禰寛純社長

昨年は大震災をはじめとする厳しい環境のなか、利用者のみなさまへのサービス継続にグループ一丸で取組んだ年であり、安定・持続可能な企業体となる決意を新たにした年でもありました。

本年4月には、緊急通報・健康支援事業を展開する安全センターと介護支援事業を展開する山武ケアネットを経営統合し、「アズビル あんしんケアサポート」として新たなスタートをいたします。

これまで培ってきた緊急通報・看護と介護の技術やノウハウを融合し、新たな価値とサービスの提供を進め、安心と安全といきいきした暮らしの場を実現する企業を目指してまいります。引き続き、ご支援ご鞭撻をいただきたくお願い申しあげます。